



～全国の舞台で圧巻の走りを披露～

今月の主な内容

- 湧別町職員の職員数と給与のあらまし
- 全国大会で湧別っ子が躍動
- コワーキングゆうべつ オープン

今月の表紙

齋藤 瑠来さんが4位入賞
第50回全日本中学校陸上競技選手権大会

湧別町職員の

職員数と給与の

あつまり

「湧別町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況を公表します。

職員の給与は、町議会の議決を経て条例で定められており、民間企業の賃金を基にした人事院勧告に準じたものになっています。

※千円以下は切り捨てて掲載していますので、合計額が合わないことがあります。

◆職員数の状況

職員数は一般職の人数で、特別職（町長、副町長、教育長）および再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員を除いています。

●部門別職員数の状況（各年4月1日現在） (人)

部門	区分	職員数		増減
		令和4年	令和5年	
一般行政部門	議会	2	2	
	総務	37 (3)	39 (4)	2
	税務	5	6 (1)	1
	農林水産	14	14	
	商工	6 (1)	5	△1
	土木	9	8	△1
	民生	34 (8)	33 (7)	△1
	衛生	15	16	1
	小計	122 (12)	123 (12)	1
特別行政部門	教育	24 (6)	22 (3)	△2
公営企業等 会計部門	水道	2	2	
	下水道	2	2	
	その他	5	4	△1
	小計	9	8	△1
合計	155 (18)	153 (15)	△2	

※ () は任期付フルタイム職員・再任用フルタイム職員を再掲

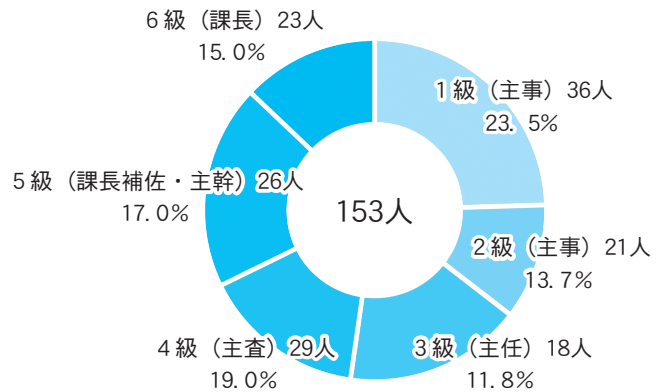
●職員採用・退職の状況（令和4年度） (人)

職種	採用者	定年退職者	自己都合退職者
一般行政職	6	4	2
保健職	0	0	0
技能労務職	0	0	0

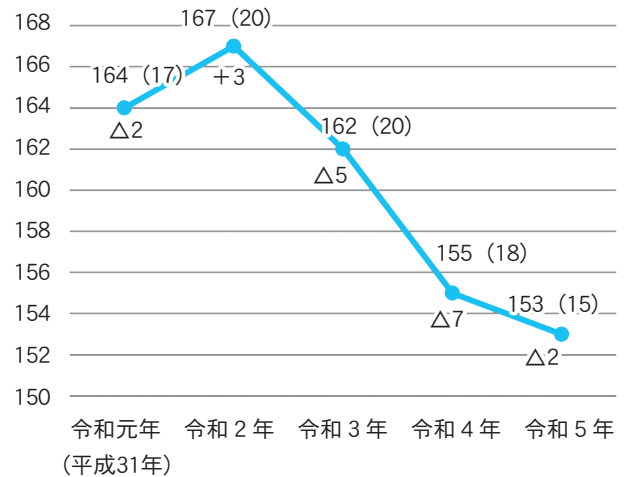
※任期付フルタイム職員を除く

※採用者に再任用となった者は含まない、定年退職後引き続き再任用となった者を含む

●職級別の職員数（令和5年4月1日現在）



●職員数の推移（各年4月1日現在）



※ () は任期付フルタイム職員・再任用フルタイム職員を再掲

◆職員の人事評価の状況

組織区分	被評価者	1次評価者	2次評価者	決定者
町長部局	課長職	副町長	—	町長
	課長補佐職・主査職・一般職	課長職	副町長	
教育委員会	課長職	教育長	—	町長
	課長補佐職・主査職・一般職	課長職	教育長	
その他部局	課長職	副町長	—	町長
	課長補佐職・主査職・一般職	課長職	副町長	

湧別町職員の人事評価実施規程に基づき、能力評価および業績評価を毎年実施しています。

評価期間：4月1日～翌年3月31日

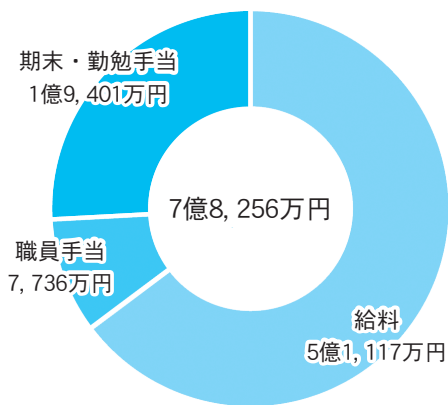
◆職員の給料の状況

●人件費の状況（一般会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和4年度末)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	〔参考〕 R3年度 人件費率
令和4年度	8,034人	111億6,602万円	13億641万円	11.7%	14.3%

人件費には、職員の給与のほか、町長や町議会議員などの特別職の給料、議員報酬、共済費などを含まれます。

●職員給与費の状況（一般会計決算）



区分	職員数(3.31現在) (一般・特別行政部門)	1人当たり 給与費 (給与費/職員数)
令和3年度	159人	529万円
令和4年度	145人	539万円

特別職の給料などを除いており、職員手当には退職手当組合負担金を含まません。

●ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区分	湧別町	オホーツク管内 町村平均	道内 町村平均
令和3年	96.7	97.4	97.0
令和4年	96.5	97.0	96.8

国家公務員の給与水準を100とした場合に、地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

●初任給と平均給料月額（令和5年4月1日現在）

(円)

区分	一般行政職			
	大学卒	短大卒	高校卒	平均
初任給	185,200	167,100	154,600	
経験年数別の平均給料月額	10～14年	264,700		242,900
	15～19年	305,500		279,500
	20～24年	357,100		333,100
	25～29年	381,300	276,700	363,300
	30～34年	404,100	379,900	390,400
	35年～	403,200	405,600	382,800
平均給料月額	350,700	254,600	302,400	316,400
平均年齢(歳)	46.7	39.8	40.4	43.2

◆職員の手当の状況（令和5年4月1日現在）

●期末・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.200月分	1.00月分	2.200月分
12月期	1.200月分	1.00月分	2.200月分
計	2.400月分	2.00月分	4.400月分

職務の級などにより、5～15%加算されます。

●退職手当

区分	自己都合退職	勸奨・定年退職
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

支給率は、国家公務員に準じ、平成25年4月1日から段階的に引き下げています。

●その他の手当

手当名	内容	支給実績(令和4年度)
扶養手当	○配偶者 月額 6,500円 ○子 月額 10,000円 ○配偶者および子以外の扶養親族 月額 6,500円 ○15歳～22歳の子に対する加算 月額 5,000円	1,827万円
地域手当	○給与月額×3% (道と市町村等の職員交流要綱に基づく交流職員および研修員に対し、北海道職員の給与に関する条例の規定を準用し支給する)	7万円
住居手当	○借家・借間の場合、月額16,000円を超える家賃額に応じて支給(28,000円を限度) ○持ち家の場合、月額10,000円を支給	814万円
通勤手当	○交通機関を利用する場合、運賃額を支給(55,000円を限度) ○自動車などを使用する場合、通勤距離に応じて支給(2,000円～31,600円)	493万円
管理職手当	○課長職 月額 40,000円 ○課長補佐・主幹職 月額 30,000円	2,119万円
管理職員特別勤務手当	○災害および選挙事務に従事した場合に支給 課長職 6,000円 課長補佐・主幹職 4,000円 (6時間を超える場合は1.5倍)	49万円
時間外手当	○正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給 ○令和4年度の総時間数 6,494時間 ※参議院議員選挙の執行および新型コロナウイルス感染症対策業務にかかる手当を含む。	1,482万円
宿日直手当	○休日に日直をした場合に支給 (平成27年度から日直を廃止し、出張所を休日開設に変更したため支給なし) 1回 4,400円(5時間未満の場合は2,200円)	支給なし
寒冷地手当	○世帯主(扶養親族あり) 年額 131,900円 ○世帯主(扶養親族なし) 年額 72,900円 ○その他の職員 年額 51,700円	1,331万円

◆特別職の給与などの状況（令和5年4月1日現在）

区分	給料（報酬） 月額	支給実績 （令和4年度）	期 末 手 当	支給実績 （令和4年度）
町長	760,000円	2,316万円	6月期 2.200月分 12月期 2.200月分	1,035万円
副町長	620,000円			
教育長	550,000円	2,718万円	計 4.400月分	929万円
議長	280,000円			
副議長	230,000円			
常任委員長	205,000円			
議会運営委員長	205,000円			
議員	190,000円			

特別職（町長、副町長、教育長）の給与の支給実績には、住居手当、通勤手当、寒冷地手当を含みます。

◆職員の勤務時間・その他の勤務条件の状況

●職員の勤務時間（令和5年4月1日現在）

始業	終業	休憩時間	週休日および休日
午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時	【週休日】土・日曜日 【休 日】祝日および12月30日から翌年1月4日までの間

役場庁舎以外の勤務場所（保育所、学校など）では、業務に応じて勤務時間が別に定められています。

●年次有給休暇の取得状況（令和4年1月～12月）

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	消化率
4,972日	957日	126人	7.6日	19.2%

期間の中途に採用した職員・退職した職員、育児休業・休職・派遣の期間がある職員は除いています。

●職員の研修状況（令和4年度）

研修区分	研 修 名	研修場所	人数	研修期間
自治大学校	実績なし	東京都	—	—
市町村アカデミー	管理職ステップアップ	千葉県	1人	5日間
北海道市町村職員研修センター	指導能力、管理能力、女性キャリアビジョン、政策形成、契約事務、法令実務	札幌市	10人	2日間
オホーツク町村会	新規採用職員研修、初級職員研修、中級職員研修、監督者（JST）研修、法令基礎	オホーツク管内	19人	1～3日間
役場内研修	実績なし	—	—	—
その他	文化財担当者研修（オンライン）、建設技術職員専門研修、市町村職員政策研修	札幌市	3人	2～5日間

●職員の退職管理の状況（令和4年度）

退職者数	再就職あり			再就職なし
	町職員		民間企業等	
	再任用職員	再雇用職員 （会計年度任用職員）		
6人	2人	0人	4人	0人

令和4年度の退職者の状況です。

●オホーツク町村公平委員会の措置状況

令和4年度に公平委員会に寄せられた申し立てなどはありませんでした。

公平委員会とは、職員の勤務条件に関する措置の要求や職員に対する不利益処分を審査し必要な措置を講ずることを目的とした委員会です。

●職員の福利および利益の保護の状況

北海道市町村職員福祉協会に加入しており、福利厚生事業（負担金事業、掛金事業、共同事業）や貸付事業、生命共済事業、医療給付事業を実施しています。
〔令和4年度の負担金決算額391,835円、1人当たり2,107円〕

詳しい事業内容はホームページ（<http://www.hokkaido-ctv-fukusikyokai.jp/>）に掲載されています。